



EXULT(イグザルト)36 Sport Saloon

ヤマハ発動機株式会社
第76期 第2四半期 業績のご報告
2010年1月1日から2010年6月30日まで

証券コード：7272



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第76期第2四半期累計期間（2010年1月1日から6月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期累計期間の世界経済は、日本では低迷した個人消費に持ち直しの動きが見え始めたものの、欧米の景気回復の遅れや南欧諸国の財政危機に対する懸念などから、先進国市場でのレジャー商品の需要動向は依然として厳しい状況が続いております。一方、アセアンをはじめとする新興国では景気拡大傾向が続き、二輪車の販売が好調に推移したことから、売上高は6,762億円（前年同期比16.7%増加）となりました。アセアンでの二輪車の販売増に加え為替換算差による増益、及び先進国事業の収益構造改革による償却費や人件費の削減など経費圧縮を進めた結果、営業利益は350億円（同689億円改善）、経常利益は438億円（同807億円改善）、四半期純利益は238億円（同985億円改善）と黒字化することができました。

また、下半期は、為替円高水準の定着や原材料価格のさらなる上昇に加え、欧米など先進国市場での当社主要商品の販売は当初予想を下回ることが予想されますが、アセアンなど新興国市場での二輪車の販売は当初想定を上回るものと予想しており、さらなる経費削減と合わせ、通期連結業績予想は、当初予想を上方修正します。

業績は回復傾向にあります。今後も厳しい経営環境が予想されることから、誠に遺憾ながら当期の配当は見送らせていただきたく存じます。株主の皆様には大変なご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

今後は、現在進めている先進国事業の収益構造改革を加速させ、成長戦略のさらなる推進と合わせ、当社単体の赤字・累積損失を解消し、早期に配当を再開できるよう業績の回復に努め、持続的成長を果たせる企業を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年9月

代表取締役社長

柳 弘之

Q1 当第2四半期累計期間に実施した施策について教えてください。

A1 当社は本年2月に発表した新中期経営計画において、2010年連結営業利益黒字化、2012年連結営業利益率5%達成を目標に、3つの経営施策を立てました。

- ① **「先進国事業の収益構造改革」**
 - ・生産体制再編成（国内12工場25ユニット → 7工場14ユニット）
 - ・人への対応（国内800名希望退職募集）
- ② **「新興国*1事業の量的・質的拡大」**
 - ・事業規模800万台・営業利益率10%
 - ・2012年調達部品コストダウン600億円
- ③ **「将来成長シナリオ実現」**

先進国事業では米国で二輪車の在庫削減のため減産を実施、前期末に比べ在庫を圧縮しました。船外機はさらなる競争力強化のために次世代環境対応モデルを新たに投入しました。また、黒字化に向け、本社での希望退職募集や生産体制の再編成を予定どおりに進めています。

アセアンを中心に需要伸張が続く新興国事業では二輪車の販売数量が拡大しました。また、引き続き市場成長が見込まれるインドネシアとベトナムでは生産能力の増強に着手しました。アジアを中心としたコストダウン活動については、2012年中期経営計画目標600億円に対して、現時点での進捗は80%に達しており、今後は新商品の販売開始に合わせて、順次効果が出てくる見込みです。

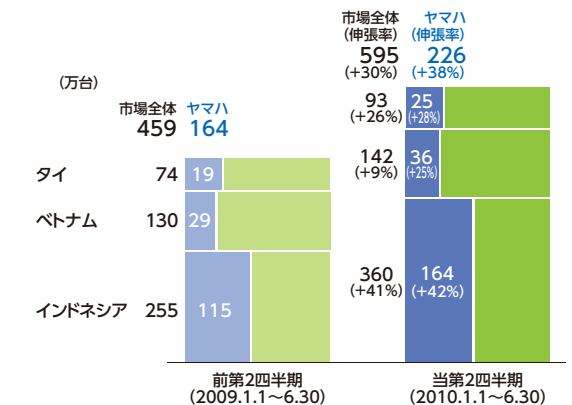
今後の成長に向け、新興国市場への低価格二輪車の第1弾として、2010年8月に中国市場向けにYB125Zを投入、インド市場向けにSZシリーズを発表しました。先進国事業では赤字が続いているものの、好調な新興国市場での増益により、2010年連結営業利益黒字化の達成にめどがつかしました。

Q2 今後の対処すべき課題について教えてください。

A2 まず、新興国二輪車事業は、想定を上回る需要伸張に対応し、800万台を超える販売規模を目指すとともに、営業利益率10%を確保します。また、先進国事業では不透明な需要動向に対応し、さらなる連結事業コストの低減を図ってまいります。先進国事業の黒字化、当社単体の赤字・累積損失の早期解消、さらに次世代環境対応型エンジンの開発やスマート・パワー**2など新技術開発を加速させ、持続的成長シナリオの実現に向けた取り組みを強化してまいります。

Q3 新興国での二輪車販売の状況について教えてください。

A3 アセアン主要3カ国（インドネシア・ベトナム・タイ）の総需要は昨年前半の販売低迷の反動もあり、各国とも大きく市場が伸張しました。中でもインドネシアのオートマチックカテゴリーの伸張が目立っています。当社の販売は、新商品導入などもあり総需要を上回る伸張率となりました。



注) 市場全体:インドネシア:AISI公表、ベトナム:当社推定、タイ:TMEA公表、ヤマハ実績出荷台数

*1 新興国:アセアン・インド・中国・中南米等

**2 スマート・パワー:電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

新興国市場 (インド・中国) への低価格二輪車投入

インド・中国市場において、低価格ボリューム・セグメントに積極的に商品を投入し、販売規模増加を狙います。その第1弾として、2010年8月に中国市場向けにYB125Zを投入、インド市場向けにSZシリーズを発表しました。また、プラットフォームの共通化やアセアン二輪車への部品相互補完によるコストダウンにより、新興国二輪車事業の収益力の向上を図り、将来的には、インド・中国製低価格モデルをトルコ・アフリカ市場へ輸出したり、これらと共通仕様モデルをアセアン・中南米市場へ投入するなど、グローバルな展開も計画しています。



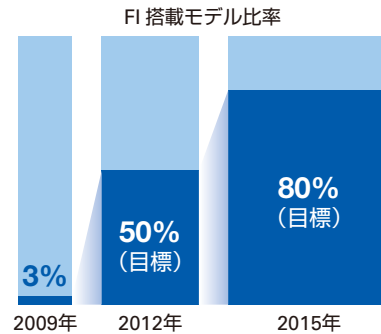
YB125Z

SZ-X

アセアン二輪車の商品力と収益力の両立

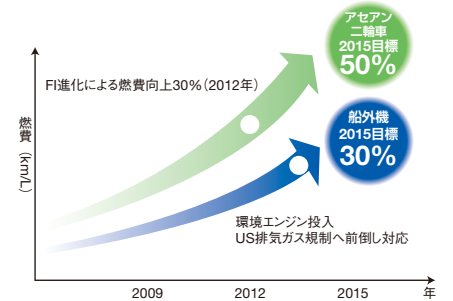
さらなる商品競争力強化に向け、二輪車へのFI*搭載を進めます。アセアン市場では燃費が重要なニーズになってきており、FI搭載により燃費を改善させた商品を競争力ある価格で市場投入し、販売増加を狙います。従来キャブレター方式から、当社独自技術を用いたFI方式へ変更を進め、年間販売台数に占めるFI搭載モデル比率を2009年度の3%から2012年度には50%、2015年度には80%へと拡大していく予定です。同時に、現行のキャブレター搭載モデル同等のコストを目指し、コストダウンを進め、さらなる収益性の向上を目指します。

※FI: フューエル・インジェクション
(電子制御燃料噴射装置)



次世代環境対応エンジン

二輪車では当社独自のFIシステムをさらに進化させ、2012年度に当社2008年度モデル比で30%の燃費改善を、また2015年度には同50%の改善を目標とした技術開発を進め、アセアン二輪車の商品競争力をより一層強化していきます。船外機は2014年に予定される米国排気ガス規制を前倒しで達成し、2015年度に当社2007年度モデル比で30%の燃費改善を目標とした技術開発を進め、軽量・コンパクト・低燃費の実現による商品優位性を確立します。



スマート・パワーの技術開発・市場投入

2010年9月に国内市場へ電動二輪車「EC-03」を投入し、電動二輪車事業を再開しました。すでに年内販売目標台数の半数以上の受注をいただいています。中期的には、バリエーション展開や需要開拓を進め、台湾・欧州など海外展開も進めます。長期的には、航続距離・速度・コスト面での技術を進化させ、商品の普及と事業の拡大を目指します。

成長が期待される電動アシスト自転車「PAS」事業は、国内市場が年率10%の伸張を続けており、2009年には37万台となりました。こうした中、当社はパイオニアとして、市場シェア30%の確保を目指して販売網や商品の強化に取り組んでいます。また、年率50%で急拡大する欧州市場に向けては、現地自転車メーカーへのユニットの供給拡大に加え、将来的には完成車の投入も検討してまいります。



EC-03

PAS リチウムS

トピックス

1 電動二輪車「EC-03」新発売 (2010年9月(首都圏)、10月(全国) 発売)

当社は、「スマート・ミニマムコミューター」をコンセプトとするエレクトリックコミューターの新製品「EC-03」の発売を2010年9月から開始しました。

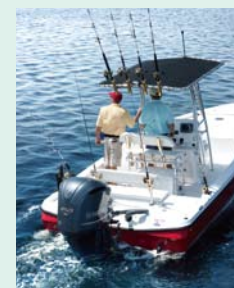
「EC-03」は、電動ならではの排出ガスゼロ、静粛かつ滑らかな走りに加え従来型原付I種とは一線を画すスリムさ、軽快さなどが楽しめます。都市部での近距離移動に適した機能・走行性能を備え、また、家庭用のアース付きAC100Vコンセントで充電可能なプラグイン充電方式を採用するなど、スマート・ミニマムコミューターに求められる高い機能を発揮します。



2 大型船外機「F300B」「F250D」「F225F」発売

当社は、新開発のV型6気筒の大型船外機3モデルの発売を2010年4月から開始しました。(F300Bは2010年5月から米国にて発売) 徹底した軽量・コンパクト設計により、クラス最軽量を達成。卓越したスピード性能と燃費性能を実現しています。

さらに、環境対応の面では、次世代環境対応エンジンとして世界で最も厳しいといわれている米国カリフォルニア州大気資源局(CARB)の2008年度規制値における最高基準値(スリースター)をクリアしています。



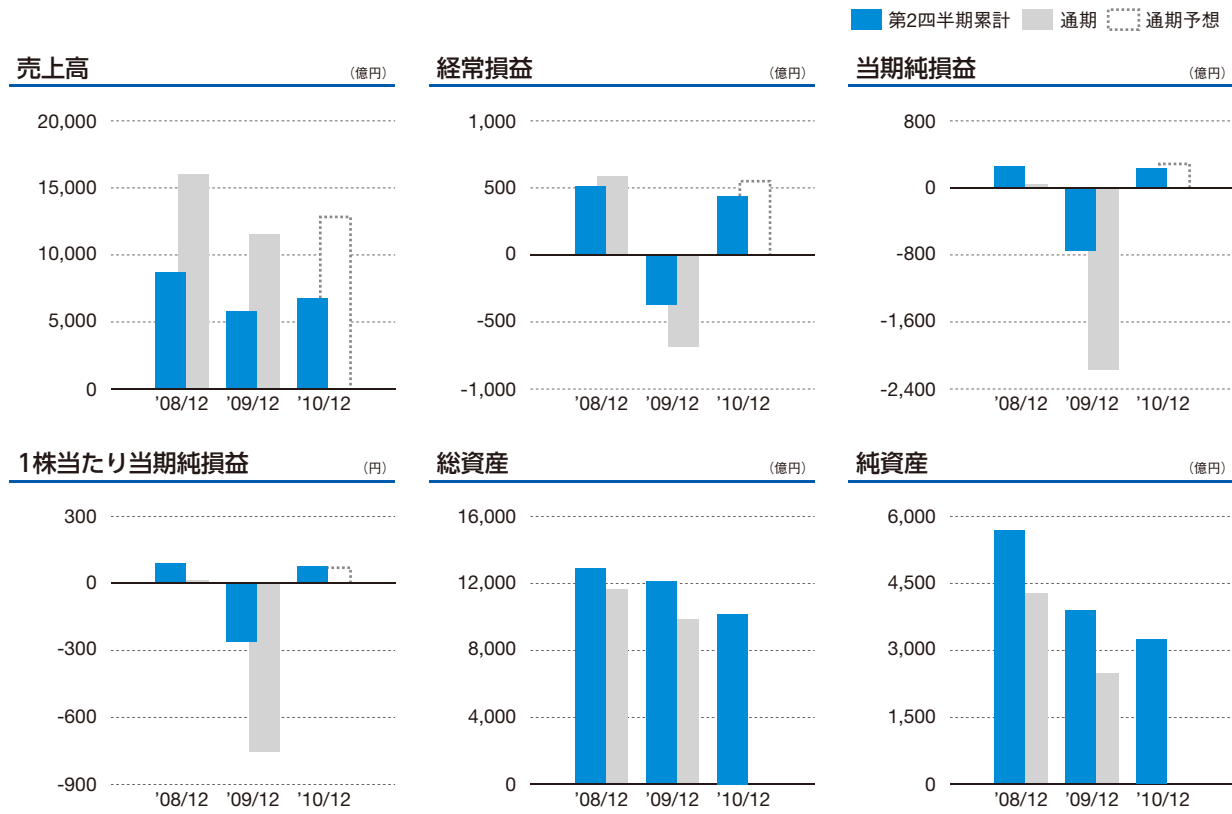
F250D

3 公募増資による新株式発行

2010年4月及び5月に実施した公募増資等により、発行済株式総数が63,250千株、資本金と資本準備金がそれぞれ37,323百万円増加しました。

今回の調達資金は、新興国向け低価格二輪車、次世代環境対応エンジン、スマート・パワーなどの研究開発資金に充当します。これにより、当社の将来成長シナリオ実現に向けて技術開発への投資を積極的に実施するとともに、財務基盤を強化し収益性の向上を図ることで、株主価値の向上に努めてまいります。

連結業績の推移



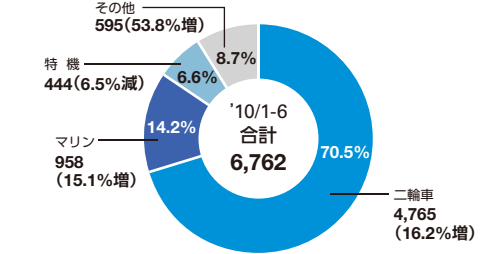
連結損益計算書 (要旨) (単位：百万円)

	'10/1-6	'09/1-6
売上高	676,166	579,393
営業損益	35,030	△33,827
経常損益	43,808	△36,882
四半期純損益	23,776	△74,712

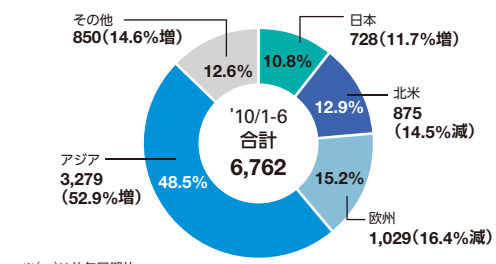
連結貸借対照表 (要旨) (単位：百万円)

	'10/6末	'09/12末
流動資産	674,740	620,800
固定資産	342,389	366,276
流動負債	338,306	379,698
固定負債	354,437	358,111
純資産	324,386	249,266
総資産	1,017,130	987,077

事業別売上高構成比率 (億円)



地域別売上高構成比率 (億円)



※()は前年同期比
 ※為替換算レート: 1米ドル=91円(前年同期比5円円高), 1ユーロ=121円(同6円円高)

事業別業績のポイント

二輪車事業の売上高は、需要減少傾向の続く欧米市場で前年同期比減少したものの、アセアンなどの新興国では販売が好調に推移し、前年同期比16.2%増加の4,765億円となりました。マリン事業の売上高は、米国での流通在庫適正化完了により、卸出荷が増加したことなどから、同15.1%増加の958億円となりました。特機事業の売上高は、欧米市場での四輪バギー市場の需要が前年同期を下回り、同6.5%減少の444億円となりました。その他の事業の売上高は、自動車エンジンやサーフェスマウンターの需要回復などにより、同53.8%増加の595億円となりました。

地域別業績のポイント

二輪車の販売が好調に推移しているアジア、自動車エンジンやサーフェスマウンター等の売上高が増加した日本、及びその他の地域の売上高は前年同期比増加となりました。欧米では二輪車等の売上高が減少し、売上高は前年同期比減少となりました。

通期の見通し

為替円高水準の定着や原材料価格の上昇が見込まれることに加え、欧米などの先進国での二輪車、四輪バギーなどの販売は当初想定を下回ることが予想されます。一方、アセアンなどの新興国での二輪車の販売は当初想定を上回るものと予想しており、さらなる経費削減と合わせ、通期連結業績は、当初予想を上回る見通しです。

2010年12月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	換算レート(\$/€)	年間配当金
修正予想 2010年8月	13,000億円	450億円	550億円	250億円	\$88円/€115円	0円
当初予想 2010年2月	12,500億円	100億円	100億円	0億円	\$88円/€128円	0円

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

	'10/1-6	'09/1-6
営業活動による キャッシュ・フロー	84,224	△5,160
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,397	△28,319
財務活動による キャッシュ・フロー	21,441	65,500
現金及び現金同等物の 四半期末残高	225,410	173,448

単体損益計算書 (要旨) (単位：百万円)

	'10/1-6	'09/1-6
売上高	240,552	220,587
営業損益	△4,863	△27,379
経常損益	10,054	△22,063
四半期純損益	7,199	△38,804

株式情報 (2010年6月30日現在)

発行可能株式総数	900,000,000株	
発行済株式総数	349,757,784株	
株主数	34,649名	
株主構成	株式数	構成比
個人	31,433千株	8.99%
金融機関	90,526	25.88
国内法人	69,963	20.00
外国人	156,089	44.63
証券会社	1,744	0.50

(注) 自己株式622千株は「個人」に含まれています。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
ヤマハ株式会社	42,271
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー トヨタ自動車株式会社	29,649
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,500
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,599
株式会社みずほ銀行	10,938
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウント	10,178
三井物産株式会社	8,586
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	7,928
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	7,760

役員 (2010年6月30日現在)

代表取締役社長	柳 弘 之	取締役	篠 崎 幸 造	常勤監査役	馬 淵 勉
代表取締役	木 村 隆 昭	社外取締役	伊 藤 修 二	社外監査役	太 田 直 幹
取締役	大 坪 豊 生	社外取締役	降 旗 正 義	社外監査役	清 水 紀 彦
取締役	高 橋 吉 輝	社外取締役	小 林 英 三	社外監査役	河 和 哲 雄
取締役	鈴 木 正 人	社外取締役	川 本 裕 子		
取締役	鈴 木 啓 之	常勤監査役	和 久 田 晴 比 古		

株主インフォメーション

事業年度	1月1日から12月31日まで
剰余金の配当の 基準日	期末配当：12月31日 中間配当：6月30日
定時株主総会	3月中に開催
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告によります。ただし、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社本店及び 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び 全国各支店

お知らせ

- 未払配当金の支払のお申し出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先
①証券会社に口座を開設されている株主様
お取引先の証券会社等にお申し出ください。
②証券会社に口座がなく、特別口座に記録されている株主様
特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申し出ください。
口座管理機関：中央三井信託銀行
●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付、自動音声案内)
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 配当金のお受け取りについて
配当金の支払期間が過ぎた場合でも、支払開始の日から3年以内はお受け取りいただけます。株主名簿管理人の中央三井信託銀行へお申し出ください。支払開始の日から3年を経過した場合、当社定款の規定によりお受け取りいただけませんのでご注意ください。

ヤマハ発動機株式会社

<http://www.yamaha-motor.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい
植物性大豆インキを使用しています。